

## 東日本大震災後の節電問題についての大学生の批判的思考

節電不要論を主張するテレビ番組視聴後の節電意識の変化

いとうたけひこ<sup>1</sup>・村田洋平<sup>1</sup>・杉田明宏<sup>2</sup>

(<sup>1</sup>和光大学・<sup>2</sup>大東文化大学)

**目的** 本研究の目的は、現在の発電能力で充分供給量が足りており、2011年夏の節電は不要であったという主張のテレビ番組を視聴することにより、節電に関する意識が変化するかどうかを調査することである。

**方法** 手続き：番組の視聴前後に質問紙を用いて調査を行った。事前テストの質問紙は戸塚(2002)の「環境問題についてのアンケート」のうち電力不足問題に関する15項目4件法の質問を過去形で問うた。映像を視聴した後の事後テストは(1)戸塚(2002)の15項目4件法に加え(2)映像についての意見6項目2件法、そして、(3)この映像の感想を問うた。**対象者** 対象者は大学51名だった。有効回答者数は48名(男子28名、女子18名、不明2名)であり、平均年齢は21.6歳であった。有効回答率は94.1%である。調査実施は2011年10月に行った。**映像刺激** 映像刺激は節電キャンペーンが盛んに行われた時期である2011年7月7日に放送されたテレビ番組「情報満載ライブショー モーニングバード!」のコーナー「そもそも総研たまペディア」を、youtube上にアップロード([http://www.youtube.com/watch?v=696D\\_vsgmyc](http://www.youtube.com/watch?v=696D_vsgmyc))されているもの(15分)を用いた。番組の内容は、今年の夏の電力供給量は充分足りていると主張している。高野雅夫准教授が経産省のデータから試算した結果、原子力発電所を止めても関西電力と中部電力は節電の必要性がないことがわかった。また、東京電力は原子力発電所を止めるとピークの供給量には足りなくなるが、15%も節電をする必要がないと指摘している(玉川,2011参照)。

**結果と考察** SPSS ver.18を用いて、事前テストの15項目の平均値と事後テストの15項目の平均値を比較した。節電の認知・意図が低下した対象者30名を「節電減少群」、節電の認知・意図が逆に増加した対象者13名と変わらなかった対象者5名の合計18名を「節電続行群」と名付けた。全体の62.5%にビデオ視聴のプラスの効果が見られ、Wilcoxonの符号付順位検定では、節電意識が有意に減少した( $p = .005$ )。また平均値の事前事後の差は、 $M = -.11, SD = .26, N = 48$ で効果量 $d = .43$ であり「中ぐらいの」効果量が得られ(大久保・岡田,2012)、統計的に有意な変化であった( $t(47) = -2.938, p = .005; CI [-.18 -.03]$ )。節電認知・意図が低下したことが確認された。

下記の2つの表は「今後、深刻な電力不足問題が起きる可能性は大きい」という設問(生起確率認知)に対する事前と事後の変化を表したものである。事前から事後にかけて、「まったくそう思わない」は2.1%→12.5%、および「そうは思わない」gは35.4%→52.1%と増加し、「そう思う」は56.3%→31.3%、「非常にそう思う」は6.3%→4.2%と減少した。この変化は、間隔尺度と見なして検定すると、 $M = -.39, SD = .70, N = 48$ で効果量 $d = .56$ であり「中ぐらいの」効果量が得られ、統計的に有意な変化であったといえる( $t(47) = -3.880, p < .001; CI [-.60 -.19]$ )。全体の40%(19名)にビデオ視聴のプラスの効果が見られ、Wilcoxonの符号付順位検定では可能性認知が有意に減少した( $p = .001$ )。深刻な電力不足問題が起きるとは思わなくなった数が増えていることから、この映像は影響力があったと言える。批判的メディアに接することにより大学生の批判的思考が働いた。マクロレベルでのメディアリテラシーが重要性を示す結果といえよう。

事前テスト		今後、深刻な電力不足問題が起きる可能性は大きい			
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思わない	1	2.1	2.1	2.1
	そうは思わない	17	35.4	35.4	37.5
	そう思う	27	56.3	56.3	93.8
	非常にそう思う	3	6.3	6.3	100.0
	合計	48	100.0	100.0	

事後テスト		今後、深刻な電力不足問題が起きる可能性は大きい			
		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	まったくそう思わない	6	12.5	12.5	12.5
	そうは思わない	25	52.1	52.1	64.6
	そう思う	15	31.3	31.3	95.8
	非常にそう思う	2	4.2	4.2	100.0
	合計	48	100.0	100.0	

**文献**：●玉川徹 2011 玉川徹のそもそも総研：原発・電力編 講談社 ●戸塚 唯氏 2002 環境問題に対する集会的対処行動意図の規定因 広島大学大学院教育学研究科紀要。第三部、教育人間科学関連領域 51, 229-238。